

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第89期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	天昇電気工業株式会社
【英訳名】	Tensho Electric Industries Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 石川 忠彦
【本店の所在の場所】	東京都町田市鶴間687番地1
【電話番号】	東京(042)788局1880番
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 横山 彰
【最寄りの連絡場所】	東京都町田市鶴間687番地1
【電話番号】	東京(042)788局1880番
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 横山 彰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第2四半期 連結累計期間	第89期 第2四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	6,470	6,973	13,688
経常利益 (百万円)	116	87	243
四半期(当期)純利益 (百万円)	90	65	511
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	208	183	687
純資産額 (百万円)	2,386	3,049	2,865
総資産額 (百万円)	15,627	15,598	17,071
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	5.60	3.95	31.43
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	5.39	3.91	30.62
自己資本比率 (%)	15.1	19.5	16.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	582	256	2,018
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	375	107	1,012
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	314	1,403	134
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	2,675	2,657	3,675

回次	第88期 第2四半期 連結会計期間	第89期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.40	1.72

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」に記載しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税増税後の反動の影響を、金融政策をはじめとした各種経済政策でカバーしながらも、緩やかな回復と減速が混在しております。

中国では、不動産価格や金融市場の動向が懸念されるなか、拡大のテンポは穏やかになっております。

このような状況のもと、当社グループは、国内においては自動車部品の受注に注力すると共に、物流産業資材の拡販に努めてまいりました。中国では、日系企業を中心に営業活動を強化しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は69億73百万円（前年同四半期比7.8%増）となりました。利益面では、原価削減に努めましたが、材料費等の増加により、営業利益は1億22百万円（前年同四半期比24.3%減）、営業外収益に為替差益27百万円、営業外費用に持分法による投資損失11百万円を計上した結果、経常利益は87百万円（前年同四半期比24.4%減）、四半期純利益は65百万円（前年同四半期比27.8%減）となりました。

セグメントごとの状況は、以下のとおりであります。

日本成形関連事業

自動車部品及び物流産業資材の売上高は好調に推移いたしました。機構品部品の売上高はお客様の海外移転等もあり減少いたしました。売上高は65億40百万円（前年同四半期比7.6%増）、セグメント利益は、材料費等の増加により、10百万円（前年同四半期比83.4%減）となりました。

中国成形関連事業

物流産業資材を中心に売上高の回復に努めましたが、為替の元高傾向が金型受注に影響し、売上高は2億21百万円（前年同四半期比23.5%増）、セグメント損失は49百万円（前年同四半期は58百万円の損失）となりました。

不動産関連事業

相模原市、伊賀市、伊那市所在の賃貸建物及び二本松市所在の土地から構成されております。

売上高は2億11百万円（前年同四半期は2億11百万円）、セグメント利益は1億61百万円（前年同四半期は1億57百万円）となりました。

(2)財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、155億98百万円（前連結会計年度末比14億72百万円減）となりました。これは主に、現金及び預金が10億17百万円、短期貸付金が3億89百万円減少したことなどによるものであります。

負債

負債合計は、125億49百万円（前連結会計年度末比16億56百万円減）となりました。これは主に、短期借入金が4億50百万円、長期借入金が7億74百万円減少したことなどによるものであります。

純資産

純資産合計は、30億49百万円（前連結会計年度末比1億83百万円増）となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が1億38百万円増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ10億17百万円減少し、26億57百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、2億56百万円となりました。これは主に、減価償却費4億51百万円の計上、売上債権の減少1億33百万円及び仕入債務の減少1億38百万円などによるものであります。

投資活動の結果得られた資金は、1億7百万円となりました。これは主に、貸付金の回収による収入3億96百万円、有形固定資産の取得による支出2億50百万円などによるものであります。

財務活動の結果支出した資金は、14億3百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入3億50百万円、短期借入金の返済による支出4億50百万円、長期借入金の返済による支出11億24百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,014,000	17,014,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は、1,000 株であります。
計	17,014,000	17,014,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	17,014,000	-	1,208	-	897

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三甲不動産株式会社	岐阜県瑞穂市本田474番 1	5,882	34.57
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町 1 丁目 2 番 1 号	2,352	13.82
シャープ株式会社	大阪府大阪市阿倍野区長池町22番22号	500	2.93
菊地茂男	東京都目黒区	487	2.86
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 丁目 1 番 2 号	471	2.77
株式会社ワコーパレット	大阪府大阪市西区南堀江 3 丁目14番12号	290	1.70
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関 3 丁目 7 番 3 号	252	1.48
三井化学株式会社	東京都港区東新橋 1 丁目 5 番 2 号	250	1.46
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町 8 丁目26番地	220	1.29
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 丁目2番10号	194	1.14
計	-	10,898	64.05

(注) 上記のほか当社所有の自己株式520千株(3.06%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 520,000	-	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,446,000	16,446	同上
単元未満株式	普通株式 48,000	-	同上
発行済株式総数	17,014,000	-	-
総株主の議決権	-	16,446	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式176株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 天昇電気工業株式会社	東京都町田市鶴間 687番地1	520,000	-	520,000	3.06
計	-	520,000	-	520,000	3.06

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,785	2,767
受取手形及び売掛金	2,957	2,771
電子記録債権	410	457
製品	358	426
原材料	463	417
仕掛品	57	54
その他	615	202
流動資産合計	8,648	7,097
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,451	2,368
土地	2,610	2,610
その他(純額)	1,374	1,262
有形固定資産合計	6,437	6,241
無形固定資産		
	22	21
投資その他の資産		
投資有価証券	937	2,087
その他	1,188	176
貸倒引当金	162	26
投資その他の資産合計	1,963	2,237
固定資産合計	8,422	8,500
資産合計	17,071	15,598
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,655	3,510
短期借入金	850	400
1年内返済予定の長期借入金	2,154	1,981
未払法人税等	112	16
賞与引当金	120	119
その他	1,235	1,104
流動負債合計	8,127	7,131
固定負債		
長期借入金	5,137	4,535
資産除去債務	36	37
その他	902	844
固定負債合計	6,077	5,417
負債合計	14,205	12,549

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	897	897
利益剰余金	815	874
自己株式	54	53
株主資本合計	2,868	2,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73	211
繰延ヘッジ損益	23	19
為替換算調整勘定	67	84
その他の包括利益累計額合計	17	107
新株予約権	15	13
純資産合計	2,865	3,049
負債純資産合計	17,071	15,598

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	6,470	6,973
売上原価	5,417	5,902
売上総利益	1,052	1,071
販売費及び一般管理費	890	948
営業利益	161	122
営業外収益		
受取利息	16	8
受取配当金	2	2
為替差益	67	27
スクラップ売却益	3	8
助成金収入	12	0
その他	14	10
営業外収益合計	116	58
営業外費用		
支払利息	76	79
持分法による投資損失	73	11
その他	10	1
営業外費用合計	161	92
経常利益	116	87
特別利益		
固定資産売却益	-	1
特別利益合計	-	1
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	0	2
投資有価証券売却損	-	14
特別損失合計	2	17
税金等調整前四半期純利益	113	72
法人税等	23	7
少数株主損益調整前四半期純利益	90	65
四半期純利益	90	65

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	90	65
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42	138
繰延ヘッジ損益	23	3
為替換算調整勘定	32	19
持分法適用会社に対する持分相当額	66	3
その他の包括利益合計	118	118
四半期包括利益	208	183
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	208	183
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	113	72
減価償却費	488	451
株式報酬費用	8	-
賞与引当金の増減額（は減少）	22	1
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	2
受取利息及び受取配当金	18	11
支払利息	76	79
為替差損益（は益）	67	17
持分法による投資損益（は益）	73	11
有形固定資産売却損益（は益）	2	1
有形固定資産除却損	0	2
投資有価証券売却損益（は益）	-	14
売上債権の増減額（は増加）	223	133
たな卸資産の増減額（は増加）	27	24
仕入債務の増減額（は減少）	162	138
未収入金の増減額（は増加）	39	3
未払消費税等の増減額（は減少）	52	13
長期前払費用の増減額（は増加）	-	71
その他	21	62
小計	658	452
利息及び配当金の受取額	18	23
利息の支払額	75	78
法人税等の支払額	19	92
手数料の支払額	-	49
営業活動によるキャッシュ・フロー	582	256
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10	100
定期預金の預入による支出	110	100
有形固定資産の取得による支出	318	250
有形固定資産の売却による収入	22	10
無形固定資産の取得による支出	3	2
関係会社株式の売却による収入	-	38
投資有価証券の取得による支出	4	0
貸付けによる支出	340	83
貸付金の回収による収入	368	396
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	375	107

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	50	450
長期借入れによる収入	700	350
長期借入金の返済による支出	1,053	1,124
セール・アンド・リースバックによる収入	208	23
リース債務の返済による支出	218	202
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	314	1,403
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	21
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	83	1,017
現金及び現金同等物の期首残高	2,758	3,675
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,675	2,657

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当社の持分法適用関連会社でありました天昇ポーランドコーポレーション有限会社は、第1四半期連結会計期間において、当社が保有する同社株式の一部を譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対する債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
天昇アメリカコーポレーション	405百万円	745百万円
天昇ポーランドコーポレーション 有限会社	200	-

(2) その他の偶発債務

天昇ポーランドコーポレーション有限会社の株式譲渡契約において、税務上の優遇措置に対する保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
Boryszew社	55百万円	55百万円

2 財務制限条項

当社が平成24年3月30日及び平成25年3月29日に締結したシンジケートローン契約には以下の財務制限条項がおります。

平成27年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成24年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

平成27年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料手当・賞与	226百万円	259百万円
荷造運賃	330	358

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	2,785百万円	2,767百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	110	110
現金及び現金同等物	2,675	2,657

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	6,079	179	211	6,470	-	6,470
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	35	-	36	36	-
計	6,080	215	211	6,506	36	6,470
セグメント利益又は損失()	62	58	157	161	-	161

(注) セグメントの調整額は、セグメント間取引消去36百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	6,540	221	211	6,973	-	6,973
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	21	-	21	21	-
計	6,540	243	211	6,994	21	6,973
セグメント利益又は損失()	10	49	161	122	-	122

(注) セグメントの調整額は、セグメント間取引消去21百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5円60銭	3円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	90	65
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	90	65
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,082	16,487
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円39銭	3円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	635	167

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

天昇電気工業株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 友 田 和 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塩 谷 岳 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている天昇電気工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、天昇電気工業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。